

平成28年3月期 第2四半期決算説明会

I .平成28年3月期 第2四半期決算概要

財務部長
山田 龍彦



東海旅客鉄道株式会社

平成27年10月29日 1

平成28年3月期 第2四半期決算概要(連結)

	27年3月期 2Q累計 (4-9月) A	28年3月期 2Q累計 (4-9月) B	増減 (B-A)
営業収益	8,172	8,602	+430
営業費	5,383	5,362	△20
営業利益	2,789	3,240	+450
営業外損益	△337	△311	+26
経常利益	2,451	2,929	+477
親会社株主に帰属 する四半期純利益	1,670	1,957	+286

(億円)

◆長期債務残高 連結:2兆1,499億円 (対前期末 △5億円)

平成28年3月期 第2四半期決算概要(連結・セグメント別)

		27年3月期 2Q累計 A	28年3月期 2Q累計 B	増減 (B-A)	(億円)
営業収益		8,172	8,602	+430	
	運輸業	6,440	6,784	+344	
	流通業	1,128	1,169	+40	
	不動産業	329	328	△1	
	その他	961	1,013	+51	
営業費		5,383	5,362	△20	
営業利益		2,789	3,240	+450	
	運輸業	2,631	3,123	+492	
	流通業	40	41	+0	
	不動産業	85	75	△9	
	その他	24	△3	△28	

※セグメント別の内訳はセグメント間取引の相殺消去を行う前の数値です。内訳の合計値は営業収益・営業利益と一致しません。

平成28年3月期 第2四半期決算概要(単体)

	27年3月期 2Q累計 A	28年3月期 2Q累計 B	増減 (B-A)	(億円)
営業収益 (運輸収入)	6,445 (6,137)	6,785 (6,479)	+340 (+342)	
営業費	3,796	3,658	△137	
人件費	877	896	+18	
物件費	1,513	1,486	△26	
動力費	228	217	△11	
修繕費	447	410	△37	
業務費	837	859	+21	
租税公課	162	174	+11	
減価償却費	1,242	1,101	△141	
営業利益	2,648	3,126	+478	
経常利益	2,313	2,817	+503	
四半期純利益	1,617	1,931	+314	

平成28年3月期 第2四半期決算説明会

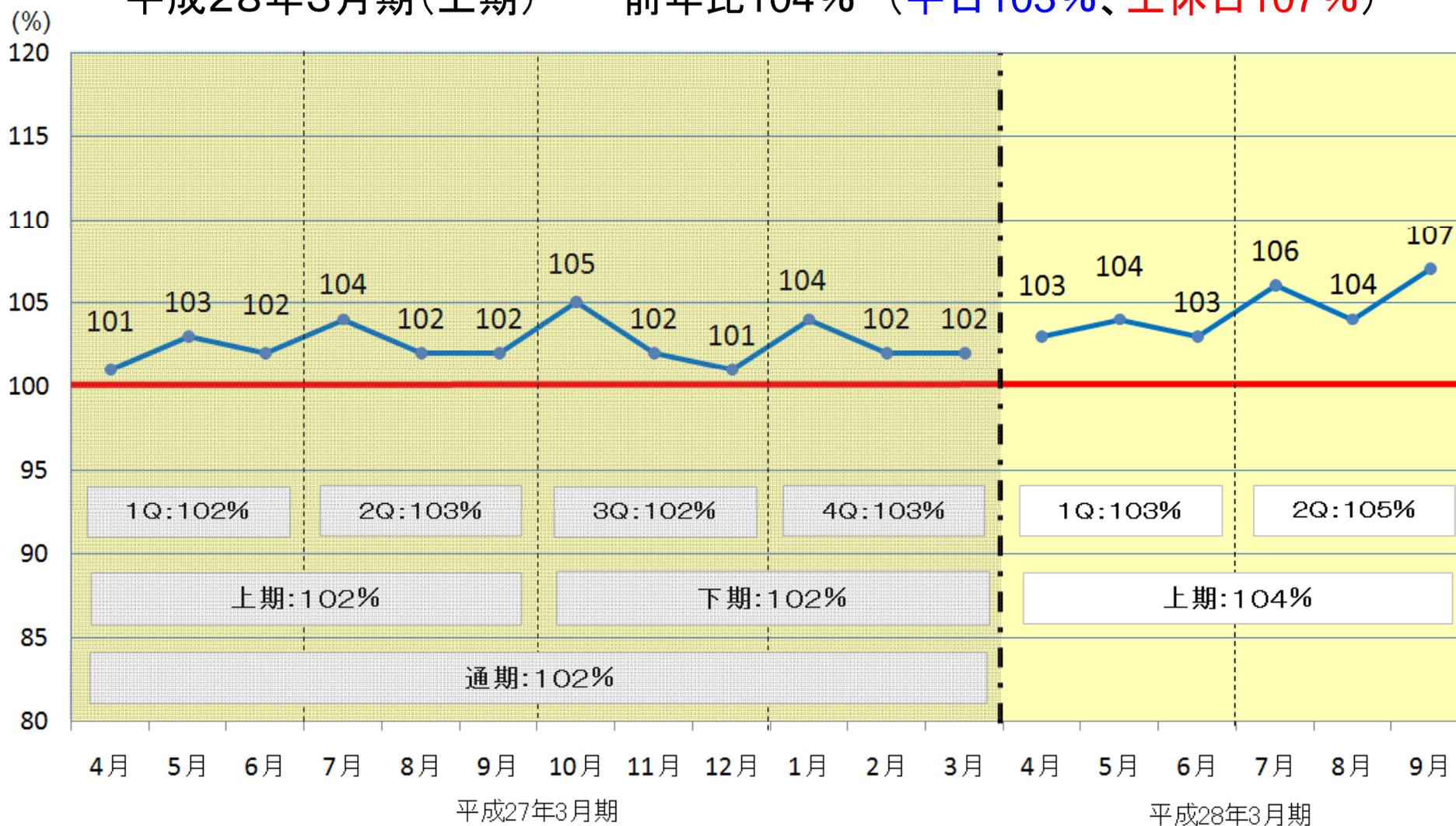
Ⅱ.平成28年3月期業績予想、主な施策展開

取締役 専務執行役員
総合企画本部長
宮澤 勝己



東海道新幹線の輸送状況(東京口) 前年比の推移

平成28年3月期(上期) 前年比104% (平日103%、土休日107%)



平成28年3月期 通期業績予想の修正(単体)

	28年3月期 前回予想 A	28年3月期 今回予想 B	増減 (B-A)	(億円)
営業収益 (運輸収入)	13,070 (12,432)	13,410 (12,774)	+340 (+342)	
営業費	8,200	8,160	△40	
人件費	1,800	1,800	—	
物件費	3,740	3,720	△20	
動力費	450	430	△20	
修繕費	1,410	1,400	△10	
業務費	1,880	1,890	+10	
租税公課	360	360	—	
減価償却費	2,300	2,280	△20	
営業利益	4,870	5,250	+380	
営業外損益	△690	△690	—	
経常利益	4,180	4,560	+380	
当期純利益	2,880	3,140	+260	

平成28年3月期 通期業績予想の修正（連結・セグメント別）

	28年3月期 前回予想 A	28年3月期 今回予想 B	増減 (B-A)
営業収益	16,740	17,150	+410
運輸業	13,070	13,411	+341
流通業	2,324	2,362	+38
不動産業	651	655	+4
その他	2,317	2,385	+68
営業費	11,590	11,700	+110
営業利益	5,150	5,450	+300
運輸業	4,849	5,231	+382
流通業	76	85	+9
不動産業	150	154	+4
その他	63	△20	△83
営業外損益	△700	△700	—
経常利益	4,450	4,750	+300
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,030	3,210	+180

(億円)

◆長期債務 縮減見込 (億円)

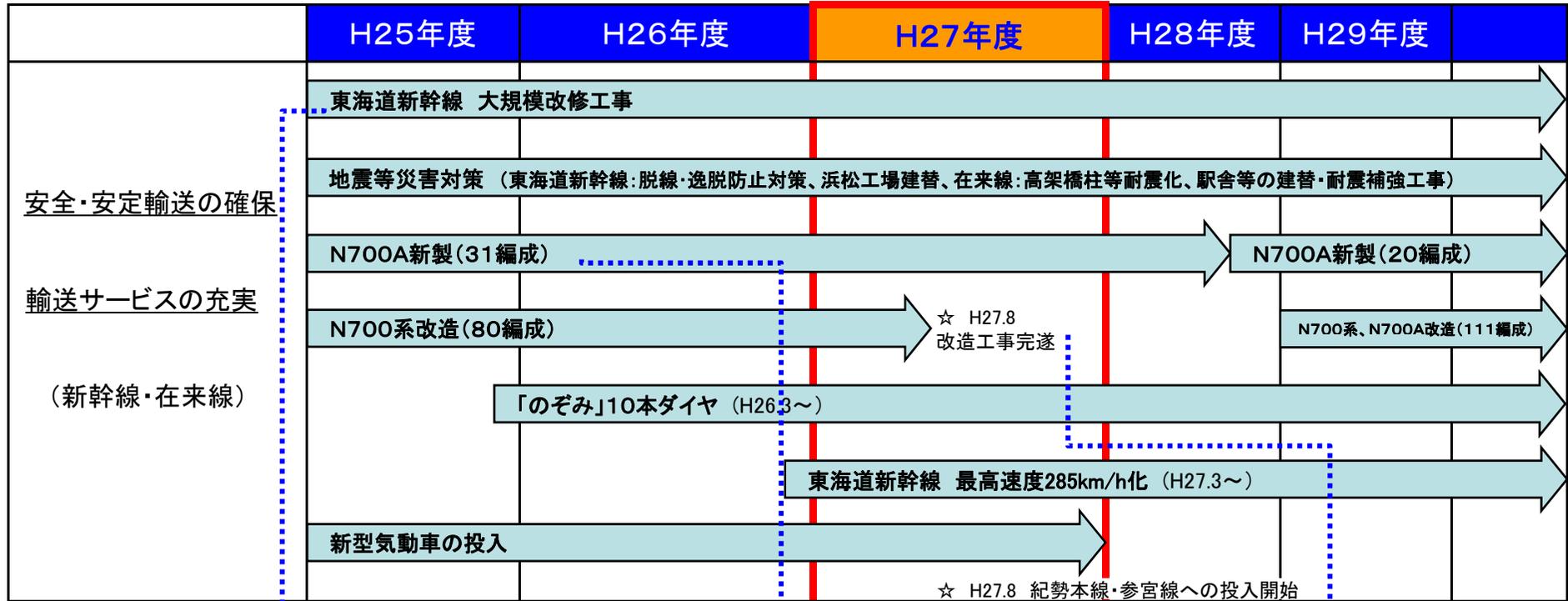
	期末 残高 (見込)	縮減 見込額
連結	19,965	△1,540
単体	19,663	△1,700

※セグメント別の内訳はセグメント間取引の相殺消去を行う前の数値です。内訳の合計値は営業収益・営業利益と一致しません。

主な施策展開

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
安全・安定輸送の確保 輸送サービスの充実 (新幹線・在来線)	東海道新幹線 大規模改修工事					
	地震等災害対策 (東海道新幹線:脱線・逸脱防止対策、浜松工場建替、在来線:高架橋柱等耐震化、駅舎等の建替・耐震補強工事)					
	N700A新製(31編成)				N700A新製(20編成)	
	N700系改造(80編成)			☆ H27.8 改造工事完遂		N700系、N700A改造(111編成)
	「のぞみ」10本ダイヤ (H26.3~)					
	東海道新幹線 最高速度285km/h化 (H27.3~)					
	新型気動車の投入			☆ H27.8 紀勢本線・参宮線への投入開始		
	営業施策の強化	増収に向けた営業施策の展開(京都、奈良等の恒久的な観光資源を活かした各種キャンペーン等)				
☆ EX、50+会員向け観光型商品の強化、周遊型商品の展開						
超電導リニアによる 中央新幹線計画	超電導リニアによる中央新幹線計画の推進					
	H26.10 工事実施計画(その1)認可 ☆ H26.12 品川・名古屋駅準備工事着手 ☆		☆ H27.8 全線で最初となる本格的な工事の契約を締結 (南アルプストンネル(山梨工区))			
鉄道以外の事業の 着実な推進	名古屋駅「JRゲートタワー」計画の推進					
				☆ H27冬 上棟		☆ H28.11 オフィス入居開始 ☆ H29.4 タカンマヤ・ホテル開業
海外プロジェクトへの 取組み	対象路線における事業化に向けたマーケティング活動等					
			☆ H26.4 国際高速鉄道協会 (IHRA) 設立 ☆ H26.4 台湾高鉄技術コンサルティング受託			

主な施策展開



大規模改修工事の例(鋼橋)



N700A新製



N700系改造工事

主な施策展開

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
営業施策の強化	増収に向けた営業施策の展開(京都、奈良等の恒久的な観光資源を活かした各種キャンペーン等)				
			☆ EX、50+会員向け観光型商品の強化、周遊型商品の展開		
超電導リニアによる中央新幹線計画	超電導リニアによる中央新幹線計画の推進				
	H26.10 工実施計画(その1)認可 ☆ H26.12 品川・名古屋駅準備工事着手 ☆		☆ H27.8 全線で最初となる本格的な工事の契約を締結 (南アルプストンネル(山梨工区))		
鉄道以外の事業の着実な推進	名古屋駅「JRゲートタワー」計画の推進				
			☆ H27冬 上棟	☆ H28.11 オフィス入居開始 ☆ H29.4 タカシマヤ・ホテル開業	
海外プロジェクトへの取組み	対象路線における事業化に向けたマーケティング活動等				
		☆H26.4 国際高速鉄道協会 (IHRA) 設立 ☆H26.4 台湾高鉄技術コンサルティング受託			



「そうだ 京都、行こう。」キャンペーン



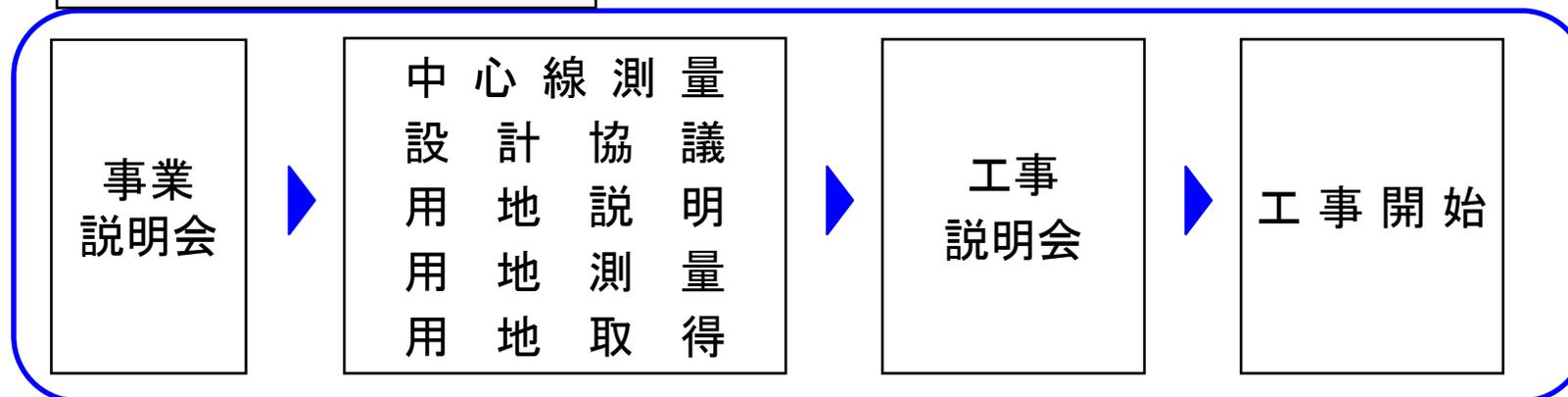
「エクスプレス予約」「プラスEX」サービス



「JRゲートタワー」建設工事の様子
(平成27年9月29日撮影)

中央新幹線計画の進捗

認可から工事開始まで



H26
年度

- ◀ 品川・名古屋間工事実施計画(その1)の認可申請(H26.8)、認可(H26.10)
- ◀ 事業説明会の開催(H26.10～)
- ◀ 品川駅、名古屋駅の自社用地内で準備工事に着手(H26.12)

H27
年度

- ◀ 中心線測量を開始(H27.3～)
- ◀ 用地説明会の開催(H27.6～)
- ◀ 本格的な工事の契約を締結(H27.8～)
- ◀ 工事説明会の開催(H27.10～)

「工事の安全」・「環境の保全」・「地域との連携」を重視して建設を推進

超電導リニア技術のブラッシュアップ及びコストダウン

- ◆超電導リニア技術のブラッシュアップ及びコストダウンに引き続き取り組む。
 - ▶平成27年4月14日、1日の走行距離が過去最高の4,064kmを記録。
 - ▶平成27年4月21日、鉄道の世界最高速度となる速度603km/hを記録。
- ◆「超電導リニア体験乗車」を平成26年度から引き続き実施中。



速度603km/hを記録



「超電導リニア体験乗車」の様子

平成28年3月期 第2四半期決算説明会



東海旅客鉄道株式会社

平成27年10月29日 14

本資料に記載されている将来の計画や見込み数値等は、当社が現在入手可能な情報に基づく見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。潜在的なリスクや不確実性の例としては、経済動向や事業環境、消費動向、当社および子会社における他社との競合状況、法律や規制等の変更等が挙げられます。